

平成19年12月期 決算短信

平成20年2月12日

上場会社名 株式会社ワールドインテック 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2429 URL <http://www.witc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉 TEL (093) 533-0540  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営マネジメント室 (氏名) 菅野 利彦 配当支払開始予定日 平成20年3月21日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	46,497	33.4	1,345	37.5	1,772	51.2	741	77.1
18年12月期	34,850	53.8	978	6.8	1,172	32.9	418	△2.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	13,363	08	13,234	78	20.0	16.4	2.9
18年12月期	7,555	98	7,450	45	13.0	13.3	2.8

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 ー百万円 18年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年12月期	12,022		4,494		33.3	72,537	76
18年12月期	9,637		3,800		35.4	61,309	76

(参考) 自己資本 19年12月期 4,005百万円 18年12月期 3,412百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	1,081	△576	142	4,152
18年12月期	988	△202	△312	3,568

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	円	銭	円	銭				
18年12月期	ー	ー	1,300	00	1,300 00	72	17.2	2.2
19年12月期	ー	ー	1,300	00	1,300 00	71	9.7	1.9
20年12月期(予想)	ー	ー	1,300	00	1,300 00	ー	6.6	ー

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	24,168	10.2	676	67.1	817	5.7	357	39.5	6,477	70
通期	51,075	9.8	2,075	54.3	2,222	25.4	1,083	46.0	19,616	77

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 一社 除外 1社（社名 ㈱ワールドコーディネーターバンク）

（注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 55,705株 18年12月期 55,660株

② 期末自己株式数 19年12月期 482株 18年12月期 一株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考）個別業績の概要

##### 1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

###### (1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	37,884	31.9	1,494	68.4	1,511	69.8	782	79.9
18年12月期	28,726	32.1	887	△2.6	890	0.8	434	△1.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	14,090	87	13,955	58
18年12月期	7,844	25	7,734	74

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	10,011		4,154		41.5	75,236	70	
18年12月期	8,256		3,514		42.6	63,146	91	

（参考）自己資本 19年12月期 4,154百万円 18年12月期 3,514百万円

##### 2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	19,830	10.8	561	20.0	567	19.9	301	24.1	5,467	96
通期	42,188	11.4	1,796	20.1	1,808	19.6	961	23.0	17,418	47

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や円高傾向、さらにはサブプライムローン問題に起因する米国経済の減速等の影響が懸念されておりましたが、企業の好調な業績を背景に雇用の拡大や高水準の設備投資が続き、堅調に推移いたしました。

このような状況下の中で当社グループは、コンプライアンス重視の経営方針のもとで新規顧客獲得に向けた営業努力を重ねる一方、既存顧客からの増員要請に対しても的確な対応を行い事業の拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,646百万円増加の46,497百万円（前期比33.4%増）、営業利益は366百万円増加の1,345百万円（前期比37.5%増）、経常利益は600百万円増加の1,772百万円（前期比51.2%増）、当期純利益は323百万円増加の741百万円（前期比77.1%増）となり、いずれも過去最高値を更新いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （ファクトリー事業）

当社グループの中核事業であるファクトリー事業は堅調な受注持続の中で概ね順調に推移いたしました。昨年末の大口顧客からの業務移管に伴う一時的な費用が収益圧迫の要因となりましたが、その後は安定した収益を確保いたしました。その結果、売上高は29,974百万円（前期比23.6%増）、営業利益は1,959百万円（前期比28.4%増）となりました。

#### （テクノ事業）

大口顧客の業務移管及び製造業領域における付加価値の高い技術分野への獲得を積極的に取り組んだ結果、売上高は7,069百万円（前期比73.5%増）、営業利益は402百万円（前期比76.0%増）となりました。

#### （R&D事業）

営業拠点の拡大に加え専門技能者の採用、育成強化を展開した結果、売上高は1,576百万円（前期比28.4%増）、営業利益は167百万円（前期比36.1%増）となりました。

#### （各種サービス事業）

各種サービス事業は総合人材派遣事業の㈱ワールドエキスパーツ、販売員派遣事業の㈱ウィズコミュニケーションは概ね順調に推移いたしました。人材紹介事業の㈱ワールドサーチアンドコンサルティングの開業コストの負担が大きく影響し、その結果、売上高は1,024百万円（前期比35.7%増）、営業損失は150百万円（前期比41.6%増）となりました。

#### （情報通信事業）

コールセンター及びOA機器販売等は概ね順調に推移いたしました。今期はナンバー・ポータビリティ制度に伴う携帯ショップ事業の拡大を展開したため、店舗増設費用及び販売員増員等の初期投資が発生し、その結果、売上高は6,852百万円（前期比50.8%増）、営業損失は90百万円（前期は営業利益124百万円）となりました。

全体として、売上高は46,497百万円、営業利益は1,345百万円となり、営業外収益として情報通信事業の助成金収入234百万円及び設備支援金169百万円が大きく寄与し、経常利益は1,772百万円となりました。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### ② 次期の見通し

当社グループ連結業績の通期見通しについては、当業界におけるM&Aや偽装請負問題発生に伴うアライアンス等の動きがある中で、業界の大きな環境変化に対するスピード感のある臨機応変で、かつ建設的な対応が必要となってきました。

基本的には、従前からのコンプライアンス重視の経営方針を周知徹底する中で、事業の選択と集中を図る事を折り込み、見通しを策定いたしました。

セグメント別には、中核でありますファクトリー事業は内部整理による事業基盤の強化を進め、テクノ事業及びR&D事業は引き続き拡大路線を展開いたします。情報通信事業は投資回収による黒字化を図り、各種サービス事業は収支均衡を目指した事業体制の見直しを進めてまいります。

以上のことから、平成20年12月期の連結業績予想は、売上高51,075百万円（前期比9.8%増）、営業利益2,075百万円（前期比54.3%増）、経常利益2,222百万円（前期比25.4%増）、当期純利益1,083百万円（前期比46.0%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は12,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,385百万円の増加となりましたが、これは主に事業拡大に伴う受取手形及び売掛金の増加額983百万円、現金及び預金の増加額584百万円及び有形固定資産の増加額286百万円等によるものであります。

負債につきましては負債合計が7,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,690百万円の増加となりましたが、これは主に支払手形及び買掛金の増加額284百万円、未払法人税等の増加額409百万円及び長期借入金の増加額495百万円等によるものであります。

純資産につきましては純資産合計が4,494百万円となり、前連結会計年度末等に比べ694百万円の増加となりましたが、これは主に利益剰余金の増加額666百万円によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は4,152百万円となり、前連結会計年度末と比較して584百万円の増加となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,081百万円（前期比9.4%増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益1,762百万円に加えて仕入債務の増加額284百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額987百万円及び法人税等の支払額536百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は576百万円（前期比185.4%増）となりました。主な要因は、携帯ショップ事業拡大等に伴う有形固定資産の取得による支出435百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は142百万円（前期は312百万円の使用）となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入1,300百万円、主なマイナス要因は、短期借入金の純減少額の720百万円、長期借入金の返済による支出294百万円等によるものであります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	26.0	38.0	37.7	35.4	33.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	139.2	57.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	120.0	26.7	407.5	82.9	102.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.4	57.8	132.7	97.5	94.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

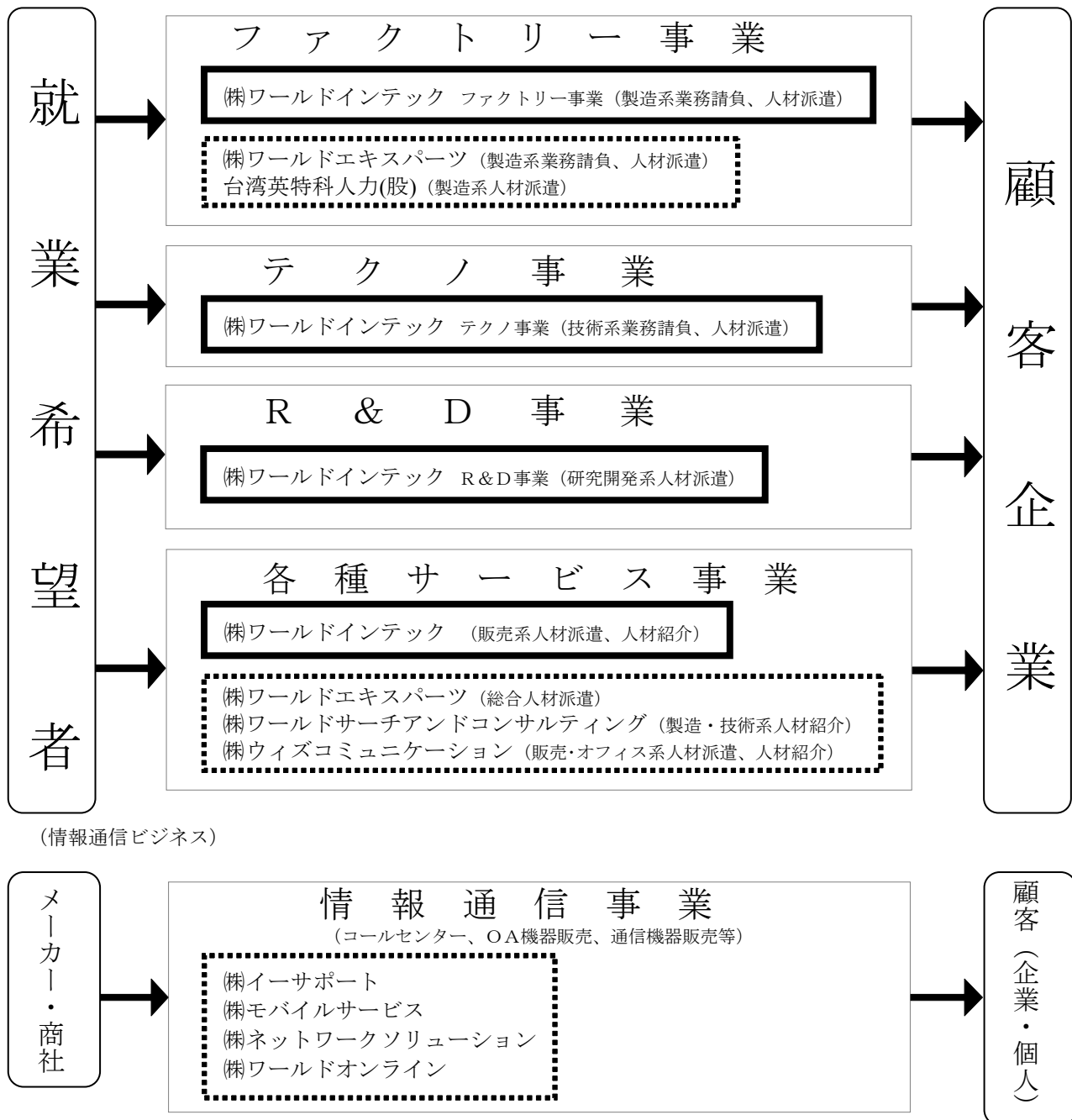
## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり1,300円の期末配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

[事業系統図]  
(人材ビジネス)



- (注) 1. 太線 ( — ) は当社であり、点線 ( ..... ) は連結子会社であります。  
 2. —▶ はグループ外との取引であります。  
 3. 台湾英特科人力(股)は、台湾人材管理(股)が名称変更したものであります。  
 4. 当連結会計年度より「研究技術事業」を「テクノ事業」と「R & D事業」に細分化し、全体で5事業に区分することとしました。同時に事業内容の類似性、関連性の観点から事業区分の見直しを行い、従来「ファクトリー事業」に区分しておりました一部クライアントを「テクノ事業」へ移管いたしました。  
 5. (株)ワールドコーディネーターバンクは、(株)ワールドインテックに事業譲渡を行い、平成19年12月31日付で解散決議いたしました。

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成18年12月期決算短信（平成19年2月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.witc.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

平成18年12月期決算短信（平成19年2月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.witc.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年12月期中間決算短信（平成19年8月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.witc.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

平成18年12月期決算短信（平成19年2月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.witc.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において、記載された事項と本項目に関する記載事項とが重複するため開示を省略しております。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,610,300		4,194,947	
2. 受取手形及び売掛金			4,166,419		5,149,530	
3. たな卸資産			112,618		309,952	
4. 繰延税金資産			55,090		80,472	
5. その他			287,462		482,440	
貸倒引当金			△3,168		△2,581	
流動資産合計			8,228,722	85.4	10,214,761	85.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		189,882		434,633		
減価償却累計額		△24,398	165,484	△78,737	355,895	
(2) 機械装置及び運搬具		20,159		15,097		
減価償却累計額		△15,062	5,096	△5,556	9,540	
(3) 建設仮勘定			7,150		—	
(4) その他		185,967		355,627		
減価償却累計額		△80,992	104,974	△151,496	204,131	
有形固定資産合計			282,705	2.9	569,567	4.7
2. 無形固定資産						
(1) のれん			337,087		286,904	
(2) その他			11,088		49,243	
無形固定資産合計			348,176	3.6	336,147	2.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			207,574		255,375	
(2) 長期貸付金			10,060		8,400	
(3) 繰延税金資産			85,023		95,684	
(4) 敷金及び保証金			463,554		520,395	
(5) その他			22,878		32,092	
貸倒引当金			△10,906		△9,574	
投資その他の資産合計			778,184	8.1	902,373	7.5
固定資産合計			1,409,066	14.6	1,808,087	15.0
資産合計			9,637,789	100.0	12,022,849	100.0
						2,385,060

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		219,055		503,479		
2. 短期借入金		820,000		609,874		
3. 未払費用		3,406,344		3,502,534		
4. 未払法人税等		316,820		726,567		
5. 未払消費税等		521,427		668,020		
6. 賞与引当金		27,455		23,232		
7. その他		429,511		870,993		
流動負債合計		5,740,614	59.6	6,904,701	57.4	1,164,087
II 固定負債						
1. 長期借入金		—		495,170		
2. 退職給付引当金		81,786		110,852		
3. 役員退職慰労引当金		15,293		17,327		
固定負債合計		97,079	1.0	623,349	5.2	526,269
負債合計		5,837,694	60.6	7,528,051	62.6	1,690,356
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		696,358	7.2	696,883	5.8	525
2. 資本剰余金		859,233	8.9	859,758	7.1	525
3. 利益剰余金		1,854,151	19.3	2,520,997	21.0	666,845
4. 自己株式		—	—	△70,867	△0.6	△70,867
株主資本合計		3,409,744	35.4	4,006,772	33.3	597,028
II 評価・換算差額等						
1. 為替換算調整勘定		2,757	0.0	△1,020	△0.0	△3,777
評価・換算差額等合計		2,757	0.0	△1,020	△0.0	△3,777
III 少数株主持分						
少数株主持分		387,593	4.0	489,046	4.1	101,452
純資産合計		3,800,094	39.4	4,494,798	37.4	694,703
負債純資産合計		9,637,789	100.0	12,022,849	100.0	2,385,060



## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			34,850,810	100.0	46,497,635	100.0	11,646,824	
II 売上原価			28,404,291	81.5	38,510,102	82.8	10,105,810	
売上総利益			6,446,519	18.5	7,987,533	17.2	1,541,014	
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		117,941			140,166			
2. 給与手当		2,301,640			2,956,077			
3. 賞与引当金繰入額		28,596			26,551			
4. 退職給付費用		24,642			27,896			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		2,473			2,400			
6. 福利厚生費		371,892			451,934			
7. 減価償却費		69,946			134,569			
8. 賃借料		427,137			582,250			
9. のれん償却額		85,563			90,237			
10. その他		2,038,243	5,468,078	15.7	2,230,319	6,642,403	14.3	1,174,324
営業利益			978,440	2.8	1,345,130	2.9	366,689	
IV 営業外収益								
1. 受取利息及び配当金		520			5,134			
2. 助成金収入		173,131			234,406			
3. 設備支援金		—			169,290			
4. その他		42,677	216,328	0.6	51,603	460,435	1.0	244,106
V 営業外費用								
1. 支払利息		10,161			11,085			
2. 投資事業組合投資損失		5,425			9,199			
3. その他		7,076	22,662	0.0	12,879	33,164	0.1	10,502
經常利益			1,172,106	3.4	1,772,401	3.8	600,294	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		255	255	0.0	—	—	—	△255
VII 特別損失								
1. 投資有価証券評価損		30,000			—			
2. 本社移転費用		9,152			—			
3. 敷金解約違約金		—	39,152	0.1	10,000	10,000	0.0	△29,152
税金等調整前当期純利益			1,133,209	3.3	1,762,401	3.8	629,191	
法人税、住民税及び事業税		641,285			955,208			
法人税等調整額		△19,646	621,638	1.8	△36,072	919,135	2.0	297,496
少数株主利益			92,803	0.3		101,452	0.2	8,648
当期純利益			418,767	1.2	741,813	1.6	323,046	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	690,116	852,991	1,483,239	3,026,347
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	6,241	6,241		12,483
剰余金の配当(注)			△35,854	△35,854
役員賞与(注)			△12,000	△12,000
当期純利益			418,767	418,767
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,241	6,241	370,912	383,396
平成18年12月31日 残高 (千円)	696,358	859,233	1,854,151	3,409,744

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,559	1,559	261,789	3,289,696
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				12,483
剰余金の配当(注)				△35,854
役員賞与(注)				△12,000
当期純利益				418,767
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額(純額)	1,198	1,198	125,803	127,001
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,198	1,198	125,803	510,398
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,757	2,757	387,593	3,800,094

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	696,358	859,233	1,854,151	—	3,409,744
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	525	525			1,050
剰余金の配当			△72,358		△72,358
当期純利益			741,813		741,813
自己株式の取得				△70,867	△70,867
連結除外による利益剰余金減少額			△2,609		△2,609
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	525	525	666,845	△70,867	597,028
平成19年12月31日 残高 (千円)	696,883	859,758	2,520,997	△70,867	4,006,772

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,757	2,757	387,593	3,800,094
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,050
剰余金の配当				△72,358
当期純利益				741,813
自己株式の取得				△70,867
連結除外による利益剰余金減少額				△2,609
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額（純額）	△3,777	△3,777	101,452	97,674
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△3,777	△3,777	101,452	694,703
平成19年12月31日 残高 (千円)	△1,020	△1,020	489,046	4,494,798

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,133,209	1,762,401	
減価償却費		69,946	134,569	
のれん償却額		85,563	90,237	
投資有価証券評価損		30,000	—	
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△655	△1,918	
賞与引当金の増減額(減少:△)		16,927	△4,223	
退職給付引当金の増減額(減少:△)		27,685	29,065	
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		2,473	2,034	
受取利息及び配当金		△520	△5,134	
支払利息		10,161	11,085	
売上債権の増減額(増加:△)		△1,215,652	△987,282	
たな卸資産の増減額(増加:△)		△48,860	△197,334	
仕入債務の増減額(減少:△)		△46,334	284,424	
未払費用の増減額(減少:△)		972,952	101,316	
未払消費税等の増減額(減少:△)		203,936	141,813	
役員賞与の支払額		△12,000	—	
その他		434,165	263,418	
小計		1,662,999	1,624,473	△38,525
利息及び配当金の受取額		520	5,134	
利息の支払額		△10,142	△11,391	
法人税等の支払額		△664,672	△536,819	
営業活動によるキャッシュ・フロー		988,704	1,081,396	92,691

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△3,044	△42,218	
定期預金の払戻による収入		—	42,171	
有形固定資産の取得による支出		△204,001	△435,400	
無形固定資産の取得による支出		△3,270	△82,954	
投資有価証券の取得による支出		△110,000	—	
敷金及び保証金の純増減額 (増加 : △)		91,201	△56,906	
その他		26,963	△1,610	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△202,151	△576,919	△374,767
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少 : △)		△310,000	△720,000	
長期借入れによる収入		—	1,300,000	
長期借入金の返済による支出		△12,500	△294,956	
株式の発行による収入		12,483	1,050	
少数株主からの払込みによる収入		33,000	—	
配当金の支払額		△35,854	△72,358	
自己株式の取得による支出		—	△70,867	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△312,871	142,869	455,740
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,668	△4,943	△6,612
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)		475,349	642,401	167,052
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,092,778	3,568,128	475,349
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減 少額		—	△57,801	△57,801
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		3,568,128	4,152,728	584,600

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 9社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ワールドエキスパーツ 台湾人材管理(股) (株)ワールドコーディネーターバンク (株)イーサポート (株)モバイルサービス (株)ネットワークソリューション (株)ワールドオンライン (株)ワールドサーチアンドコンサルテ ィング (株)ウィズコミュニケーション</p> <p>(株)ワールドエキスパーツは、当連結会計年度において(株)ワールドグリーンスタッフが名称変更したものであります。</p> <p>(株)ワールドオンライン、(株)ワールドサーチアンドコンサルティング及び(株)ウィズコミュニケーションは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p>	<p>イ 連結子会社数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ワールドエキスパーツ 台湾英特科人力(股) (株)イーサポート (株)モバイルサービス (株)ネットワークソリューション (株)ワールドオンライン (株)ワールドサーチアンドコンサルテ ィング (株)ウィズコミュニケーション</p> <p>台湾英特科人力(股)は、当連結会計年度において台湾人材管理(股)が名称変更したものであります。</p> <p>(株)ワールドコーディネーターバンクは、当連結会計年度において会社解散を決定し資産及び負債の処理が進み、連結財務諸表に与える影響に重要性がなくなったことにより、連結範囲から除外しております。</p> <p>ロ 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社の名称</p> <p>(株)ワールドコーディネーターバンク</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(北九州サクセス協同組合)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)ワールドコーディネーターバンク)及び関連会社(北九州サクセス協同組合)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～25年 機械装置及び運搬具 6～17年 その他 3～15年	有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～39年 機械装置及び運搬具 6～17年 その他 2～15年 (会計処理の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。
4. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	のれん及び負ののれんは、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却しております。

なお、上記連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項以外は、最近の有価証券報告書（平成19年3月23日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	ファクトリー事業 (千円)	研究技術事業 (千円)	各種サービス 事業 (千円)	情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,996,832	2,554,559	754,730	4,544,688	34,850,810	—	34,850,810
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,996,832	2,554,559	754,730	4,544,688	34,850,810	—	34,850,810
営業費用	26,181,851	2,432,585	841,575	4,416,358	33,872,369	—	33,872,369
営業利益又は営業 損失 (△)	814,981	121,973	△86,844	128,330	978,440	—	978,440
II. 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	3,941,374	419,057	526,465	1,548,421	6,435,319	3,202,469	9,637,789
減価償却費	39,398	4,135	2,916	23,496	69,946	—	69,946
資本的支出	95,888	9,336	17,133	139,766	262,124	—	262,124

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び派遣等

(2) 研究技術事業…研究技術系業務請負及び派遣等

(3) 各種サービス事業…短期総合派遣、販売員派遣、製造分野に特化した人材紹介、オフィスワーク員派遣等

(4) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,184,491千円であり、その主なものは親会社における余剰運用資金（現金及び預金）であります。



当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	ファクトリー事業 (千円)	テクノ事業 (千円)	R&D事業 (千円)	各種サービス事業 (千円)	情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	29,974,541	7,069,694	1,576,340	1,024,067	6,852,992	46,497,635	—	46,497,635
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	180	—	—	—	180	(180)	—
計	29,974,541	7,069,874	1,576,340	1,024,067	6,852,992	46,497,815	(180)	46,497,635
営業費用	28,014,698	6,667,781	1,408,513	1,174,819	6,943,953	44,209,765	942,739	45,152,505
営業利益又は 営業損失 (△)	1,959,843	402,093	167,827	△150,752	△90,961	2,288,049	(942,919)	1,345,130
II. 資産、減 価償却費及び 資本的支出								
資産	3,884,891	894,117	215,787	308,589	2,433,989	7,737,375	4,285,473	12,022,849
減価償却費	7,838	5,857	941	4,923	68,925	88,486	46,083	134,569
資本的支出	7,665	2,296	1,557	2,465	363,957	377,942	92,991	470,933

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業…技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R&D事業…研究開発系人材派遣等
- (4) 各種サービス事業…総合人材派遣、販売・オフィス系人材派遣、人材紹介等
- (5) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は942,919千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,241,489千円であり、その主なものは親会社における余剰運用資金（現金及び預金）であります。

5. 事業区分及び営業費用の配賦方法の変更

事業区分は、従来「ファクトリー事業」「研究技術事業」「各種サービス事業」「情報通信事業」の4事業に区分しておりましたが、当連結会計年度より「研究技術事業」を「テクノ事業」と「R&D事業」に細分化し、全体で5事業に区分することとしました。同時に事業内容の類似性、関連性の観点から事業区分の見直しを行い、従来「ファクトリー事業」に区分しておりました一部クライアントを「テクノ事業」へ移管いたしました。

この変更は、当連結会計年度に行った組織改定を契機として、各事業の業績を明確にし、事業別業績管理をより適正化することにより、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

また、本社費の営業費用については、従来全額を各セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度に行った組織改定を契機として、各セグメントに帰属すべき費用をより明確にするために、当連結会計年度より本社費のうち直課できるものを除き配賦不能営業費用といたしました。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分及び営業費用の配賦方法による場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	ファクトリー事業 (千円)	テクノ事業 (千円)	R&D事業 (千円)	各種サービス事業 (千円)	情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	24,248,918	4,074,880	1,227,592	754,730	4,544,688	34,850,810	—	34,850,810
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	24,248,918	4,074,880	1,227,592	754,730	4,544,688	34,850,810	—	34,850,810
営業費用	22,723,003	3,846,378	1,104,249	861,193	4,419,937	32,954,762	917,607	33,872,369
営業利益又は営業損失 (△)	1,525,914	228,502	123,343	△106,463	124,751	1,896,048	(917,607)	978,440
Ⅱ. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	4,146,425	623,847	212,538	527,312	1,548,610	7,058,735	2,579,053	9,637,789
減価償却費	34,019	7,283	2,234	2,913	23,496	69,946	—	69,946
資本的支出	85,845	14,892	4,486	17,133	139,766	262,124	—	262,124

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	61,309円76銭	1株当たり純資産額	72,537円76銭
1株当たり当期純利益	7,555円98銭	1株当たり当期純利益	13,363円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,450円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13,234円78銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	418,767	741,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	418,767	741,813
普通株式の期中平均株式数(株)	55,422	55,512
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	785	538
(うち新株予約権(株))	(785)	(538)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、重要な後発事象については該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,406,670		3,325,173			
2. 受取手形		20,914		—			
3. 売掛金		3,679,233		4,318,311			
4. 前払費用		15,560		21,445			
5. 繰延税金資産		27,076		42,131			
6. 関係会社短期貸付金		153,000		24,000			
7. 未収入金		20,787		146,296			
8. 立替金		147,738		211,812			
9. その他		20,183		42,963			
貸倒引当金		△2,427		△2,309			
流動資産合計		6,488,736	78.6	8,129,825	81.2	1,641,089	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		55,298		65,568			
減価償却累計額		△8,393	46,904	△17,635	47,933		
(2) 構築物		4,467		4,467			
減価償却累計額		△3,424	1,042	△3,639	827		
(3) 機械装置		580		580			
減価償却累計額		△95	484	△156	423		
(4) 車両運搬具		18,722		14,231			
減価償却累計額		△14,270	4,452	△5,128	9,102		
(5) 工具器具備品		147,643		190,899			
減価償却累計額		△71,569	76,074	△116,346	74,553		
有形固定資産合計			128,958		132,841	1.3	3,882

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) のれん		—		60,000		
(2) ソフトウェア		2,458		44,454		
(3) 電話加入権		1,711		1,711		
無形固定資産合計		4,169	0.0	106,165	1.1	101,996
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		204,574		195,375		
(2) 関係会社株式		1,142,777		1,150,777		
(3) 関係会社長期貸付 金		—		16,000		
(4) 破産更生債権等		4,317		4,317		
(5) 繰延税金資産		55,999		79,365		
(6) 敷金及び保証金		219,510		188,849		
(7) ゴルフ会員権		11,050		11,050		
(8) その他		1,270		1,603		
貸倒引当金		△4,909		△4,317		
投資その他の資産合計		1,634,591	19.8	1,643,021	16.4	8,430
固定資産合計		1,767,719	21.4	1,882,028	18.8	114,308
資産合計		8,256,455	100.0	10,011,853	100.0	1,755,398
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 短期借入金		700,000		404,388		
2. 未払費用		2,934,017		3,244,173		
3. 未払法人税等		267,889		559,494		
4. 未払消費税等		474,942		635,925		
5. 預り金		267,704		341,191		
6. その他		98		212,495		
流動負債合計		4,644,652	56.2	5,397,669	53.9	753,016

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 長期借入金		—		331,209		
2. 退職給付引当金		81,786		110,852		
3. 役員退職慰労引当金		15,259		17,327		
固定負債合計		97,045	1.2	459,388	4.6	362,342
負債合計		4,741,698	57.4	5,857,057	58.5	1,115,358
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		696,358	8.5	696,883	7.0	525
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		859,233		859,758		
資本剰余金合計		859,233	10.4	859,758	8.6	525
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		3,109		3,109		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		204		—		
別途積立金		1,300,000		1,300,000		
繰越利益剰余金		655,851		1,365,911		
利益剰余金合計		1,959,164	23.7	2,669,020	26.6	709,856
4. 自己株式		—	—	△70,867	△0.7	△70,867
株主資本合計		3,514,756	42.6	4,154,796	41.5	640,039
純資産合計		3,514,756	42.6	4,154,796	41.5	640,039
負債純資産合計		8,256,455	100.0	10,011,853	100.0	1,755,398

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			28,726,885	100.0		37,884,576	100.0	9,157,690
II 売上原価			24,590,788	85.6		32,563,676	86.0	7,972,887
売上総利益			4,136,096	14.4		5,320,900	14.0	1,184,803
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		256,349			158,112			
2. 役員報酬		87,592			98,226			
3. 給与手当		1,341,444			1,709,980			
4. 賞与		187,518			170,720			
5. 退職給付費用		24,642			27,896			
6. 役員退職慰労引当金繰 入額		2,439			2,400			
7. 福利厚生費		258,738			308,512			
8. 旅費交通費		263,835			336,170			
9. 減価償却費		42,506			60,715			
10. 賃借料		240,781			293,659			
11. のれん償却額		—			20,000			
12. その他		542,402	3,248,250	11.3	639,597	3,825,990	10.1	577,739
営業利益			887,845	3.1		1,494,909	3.9	607,063

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		1,807		4,549		
2. その他		11,326	13,134	35,215	39,764	0.1
V 営業外費用						
1. 支払利息		2,381		7,992		
2. 投資事業組合投資損失		5,425		9,199		
3. その他		2,915	10,721	6,083	23,275	0.0
経常利益			890,258		1,511,399	4.0
VI 特別損失						
1. 投資有価証券評価損		30,000		—		
2. 本社移転費用		9,152		—		
3. 敷金解約違約金		—	39,152	10,000	10,000	0.0
税引前当期純利益			851,106		1,501,399	4.0
法人税、住民税及び事業税		423,022		757,606		
法人税等調整額		△6,659	416,363	△38,421	719,185	1.9
当期純利益			434,743		782,214	2.1



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本								株主資本 合計	純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	690,116	852,991	852,991	3,109	613	1,000,000	568,554	1,572,276	3,115,385	3,115,385
事業年度中の変動額										
新株の発行	6,241	6,241	6,241						12,483	12,483
特別償却準備金の取崩し(注)					△204		204	—	—	—
特別償却準備金の取崩し					△204		204	—	—	—
別途積立金の繰入れ(注)						300,000	△300,000	—	—	—
剰余金の配当(注)							△35,854	△35,854	△35,854	△35,854
役員賞与(注)							△12,000	△12,000	△12,000	△12,000
当期純利益							434,743	434,743	434,743	434,743
事業年度中の変動額合計 (千円)	6,241	6,241	6,241	—	△408	300,000	87,297	386,888	399,371	399,371
平成18年12月31日 残高 (千円)	696,358	859,233	859,233	3,109	204	1,300,000	655,851	1,959,164	3,514,756	3,514,756

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金						
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	696,358	859,233	859,233	3,109	204	1,300,000	655,851	1,959,164	—	3,514,756	3,514,756
事業年度中の変動額											
新株の発行	525	525	525							1,050	1,050
特別償却準備金の取崩し					△204		204	—		—	—
剰余金の配当							△72,358	△72,358		△72,358	△72,358
当期純利益							782,214	782,214		782,214	782,214
自己株式の取得									△70,867	△70,867	△70,867
事業年度中の変動額合計 (千円)	525	525	525	—	△204	—	710,060	709,856	△70,867	640,039	640,039
平成19年12月31日 残高 (千円)	696,883	859,758	859,758	3,109	—	1,300,000	1,365,911	2,669,020	△70,867	4,154,796	4,154,796